

The Next Chapter

株主の皆さまへ

平成21年度
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

株主の皆さまへ

平成21年度は当行にとって引き続き厳しい1年となりました。この1年間、当行は、お客さまのニーズに徹底的に応える商品・サービスを提供する、という基本に立ち返り、国内を中心とした法人および個人のお客さまへの業務に注力してまいりました。法人・商品部門においては基礎的な収益力の回復がみられ、個人部門においてはリテールバンキング業務やコンシューマーファイナンス業務の業績が比較的安定的に推移いたしました。しかしながら、平成22年度以降、当行を正常かつ安定的な成長軌道に戻すべく、平成21年度第4四半期において、過去に投資したリスク資産や自己投資に関する損失処理や手当てを前倒しで徹底的に実施し、また今年6月の改正貸金業法の完全施行を前にコンシューマーファイナンス子会社における利息返還損失引当金の計上やのれん・無形資産の減損処理など、当行として現時点で可能な限りの処理、手当てを実施した結果、平成21年度は、最終的に大幅な赤字計上となりました。この結果、平成21年度の普通株式期末配当につきましては、赤字決算を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

お客さまをはじめ、株主の皆さまには大変ご心配をおかけいたしましたことを心よりお詫び申し上げます。大変厳しい結果ではございますが、私といたしましては、これにより、当行グループが平成22年度以降に問題を積み残すことなく、収益体質の大幅な改善と成長軌道への早期回復が実現するものと考えております。

平成21年度ハイライト

当行は、平成21年度においては、下記のとおりコンシューマーファイナンス子会社関連、国内不動産関連投融资、そして、その他法人・商品部門におけるリスク資産の処理や手当てなどを積極的に行い、その結果、平成21年度の連結当期純損失は1,401億円となりました。前期の連結純損失1,430億円に続く2期連続赤字という結果になりましたが、これらの処理や手当てにより、平成22年度以降、収益体質は大きく改善し、業績の安定性は高まるものと考えております。

①平成22年6月の改正貸金業法の完全施行を前に、当行のコンシューマーファイナンス業務において、過払利息返還に対する引当金の追加繰入、子会社ののれんおよび無形資産の減損処理ならびにリストラ関連費用の計上により、合計1,047億円の損失計上をいたしました。平成20年9月にGEグループより買収いたしました新生フィナンシャルにおいては過払返還請求リスクのある資産のうち相当な部分についてGEグループによるグレーゾーン損失補償が付与されており、追加的な手当ては不要でありましたが、アプラスフィナンシャルおよびシンキでは、業界平均の引当水準となる過払利息返還への追加引当を実施いたしました。

②国内不動産関連投資や、国内不動産ノンリコースファイナンスに対して、経済環境や市場の変化に対応した評価損の計上や引当金の大幅な積み増しなどにより計702億円の損失計上をいたしました。

③さらに、法人・商品部門では、過去に投資したリスク資産の処理を積極的に実施し、欧州関連投資や国内外のアセットバック投資・証券にかかる減損・評価損および与信関連費用189億円を計上いたしました。

過去の問題に関するこのような手当てを行う一方、今後の成長に向けて、以下のようにさまざまな施策を実施しております。

安定的な資本基盤と十分な流動性の確保

平成22年3月末の資本比率は、当期の赤字決算にもかかわらず前期比でほぼ横ばいないしは若干改善した水準となりました。Tier 1比率は、平成21年3月末の6.02%に比べ平成22年3月末は6.35%と改善し、自己資本比率は、前期末同様8.35%となりました。資本比率の改善は、希薄化を伴う資本調達や損失を伴う資産売却ではなく、主としてリスク・アセットの削減と最適化により実現いたしました。

法人・商品部門の損失処理完了へ向けて

平成21年度は、法人・商品部門では、お客さまの声に今まで以上に注意深く耳を傾け、適切にリスク管理を行いながら、お客さまのニーズに応える商品・サービスを提供する、という基本に立ち返り、業務を運営してまいりました。自己勘定による海外投融资などのリスク資産の削減を引き続き実施すると同時に、事業法人部署の改編、中小企業向け取引推進のための部署の新設、法人向け銀行業務における各ビジネスの見直し、リスク管理態勢の再構築などに努めてまいりました。一方、国内不動産関連投資や、国内不動産ノンリコースファイナンスに対して、経済環境や市場の変化に対応した評価損の計上や引当金の大幅な積み増しを実施するなど、将来リスクへの備えを可能な限り実施いたしました。

引き続き好調な個人部門

個人部門は、銀行本体のリテールバンキング業務と子会社を通じたコンシューマーファイナンス業務を担い、600万人以上のお客さまに対して革新的なソリューションを提供しております。

リテールバンキング業務では、預金を中心とした運用に限らない、より多様な資産運用へのお客さまのニーズにお応えするために、引き続き各種預金・投信・保険商品など幅広い金融商品を提供するとともに、費用効率の高い小型店舗で、専門スタッフによる資産運用相談サービスを提供する「新生コンサルティングスポット」を首都圏、関西圏を中心に増設するなど、一部店舗の改廃を実施しながら、お客さまのニーズにより適切にお応えできるようネットワークチャネルの充実・拡大を図っております。

コンシューマーファイナンス業務においては、平成21年度は、市場の縮小を受けた営業資産の減少と利ざやの低下が続く中、引き続き当行グループとしての収益力・競争力の向上に向けた

施策を講じております。平成22年3月には、シンキを新生フィナンシャルの子会社とするなど、より一体的な業務運営を行う態勢を整え、また、連結子会社であるアプラスフィナンシャルに対する当行出資比率の引き上げを行い、当行の同社に対する姿勢をより明確にし、業務の再編、見直しをさらに推進することといたしました。

あおぞら銀行との経営統合見合わせ

なお、平成21年7月以降検討を重ねてきたあおぞら銀行との経営統合については、両行を取り巻く環境の変化を受け、見合わせることにいたしました。あおぞら銀行とは新たな業務提携による関係強化の可能性を検討してまいります。

今後の見通し

平成20年11月に社長に復帰して以降、私が取り組んできましたことは、当行の経営上の問題を解決し、正常な成長軌道に戻すことにありました。以来、銀行としての基本に立ち返るべく、①組織・人員の適正化ならびに経費の削減、②リスク管理態勢の再構築、さらには、③顧客中心のビジネスへの転換などさまざまな変革を推進してまいりました。また、④財務面では、過去の問題に決着をつけるべく思い切った損失処理を行う一方、資本ならびに流動性の強化に取り組んでまいりました。

こうした施策の結果、コンシューマーファイナンス業務関連、国内不動産関連、そして欧州向け投資や国内外向けアセットバック証券および投資などについて、当行として必要な処理はほぼ完了することができ、当行グループが平成22年度以降に問題を積み残すことなく、安定した収益体質と正常な成長軌道へと回復することができるものと考えます。

私自身は、経営責任を負うものとして、当行が2期連続で大幅な赤字を計上し、普通株への配当を見送ることになったことを踏まえ、本年6月23日の定時株主総会の終結をもって退任し、次期社長には当麻茂樹氏(いすゞ自動車取締役、元みずほコーポレート銀行常務)が就任いたします。金融業について高い見識と豊富な経験を持つ当麻氏は、平成22年5月14日付で当行の顧問に就任し、新しいビジネスモデルの推進と、経営体制の強化に取り組みます。また、これを機に、当麻氏のもとで経営体制の一新を図ることといたします。

最後に

当行は、不十分なリスク管理や自己勘定によるリスクの高い海外への投資など、過去に取った誤った経営方針の結果、これまでの道のりは大変険しいものとなりました。しかし、当行が強みとして持つ、多様な人材と柔軟な思考能力、迅速な意思決定などを活かし、お客さまのニーズに応える商品・サービスを徹底して提供することに努めれば、再び、長期的かつ安定的な収益を生み出せる銀行として、お客さまそして株主の皆さまと共に成長することができるものと確信しております。

新生銀行として再スタートしてから10周年という節目である今年、「新たなステージ」に向けて、お客さま、社員、株主の皆さまを含むすべてのステークホルダーのご期待に応えるべく、全行員が一丸となって業務に邁進してまいります。

株主の皆さまの温かいご支援、ならびにお客さまの変わらぬご愛顧に心より感謝いたします。今後とも、皆さまには、なお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

八城政基

代表執行役社長

八城 政基

連結財務ハイライト

(単位: 億円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
損益 (注1)					
資金利益	822	954	1,377	2,029	2,079
役員取引等利益	455	464	408	265	251
特定取引利益 (▲損失)	275	178	90	▲46	90
その他業務利益	1,183	1,085	750	333	433
業務粗利益	2,737	2,683	2,627	2,582	2,855
実質業務純益	1,377	1,183	1,049	794	1,171
与信関連費用	301	519	735	1,290	1,122
与信関連費用加算後実質業務純益 (▲損失)	1,075	664	313	▲496	48
連結当期純利益 (▲は連結当期純損失)	760	▲609	601	▲1,430	▲1,401
キャッシュ調整後ベース連結当期純利益 (▲損失) (注2)	1,019	353	713	▲970	▲537
バランスシート					
連結貸出金残高	40,875	51,463	56,222	58,769	51,637
連結総資産額	94,050	108,376	115,257	119,491	113,767
連結預金残高 (譲渡性預金を含む)	40,717	54,209	58,066	62,721	64,753
連結債券残高	10,189	7,032	6,624	6,755	4,837
負債の部合計	82,878	99,044	105,605	111,817	107,418
連結純資産額 (注3)	—	9,332	9,652	7,674	6,349
負債及び純資産の部合計	94,050	108,376	115,257	119,491	113,767
1株当たりデータ					
1株当たり純資産額	380.20円	308.60円	364.35円	284.95円	232.72円
潜在株式調整後1株当たり純資産額 (注4)	421.62円	355.09円	364.35円	284.95円	232.72円
1株当たり当期純利益 (▲は1株当たり当期純損失)	53.16円	▲45.92円	38.98円	▲72.85円	▲71.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.75円	—円	32.44円	—円	—円
1株当たり配当額 (普通株式)	2.96円	2.66円	2.94円	—円	—円
キャッシュ調整後ベース1株当たりデータ					
1株当たり当期純利益 (▲は1株当たり当期純損失)	72.16円	23.82円	46.31円	▲49.39円	▲27.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50.55円	18.41円	38.50円	—円	—円
指標					
総資産利益率 (注5)	0.8%	▲0.6%	0.5%	▲1.2%	▲1.2%
同キャッシュ調整後ベース	1.2%	0.4%	0.6%	▲0.8%	▲0.5%
株主資本利益率 (潜在株式調整後) (注6)	9.3%	▲8.1%	8.8%	▲22.4%	▲27.6%
同キャッシュ調整後ベース	12.4%	4.7%	10.5%	▲15.2%	▲10.6%
連結自己資本比率 (国内基準)	15.53%	13.13%	11.74%	8.35%	8.35%
Tier I 比率	10.27%	8.11%	7.37%	6.02%	6.35%
コアTier I 比率 (注7)	7.64%	5.35%	5.52%	4.03%	4.05%
TCEレシオ (注8)	2.45%	1.72%	4.28%	3.00%	3.09%

(注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

2. 「キャッシュ調整後ベース連結当期純利益」については、コンシューマーファイナンス子会社などの買収に伴うのれんにかかる償却および無形資産の償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を当期純利益(当期純損失)から除いたものです。平成18年度はそれらに加え、(株)アプラスにかかるのれんおよび無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除き、また平成21年度は(株)アプラスにかかるのれんおよび無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩とシンキ(株)にかかる無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものです。

3. 「企業会計基準委員会の定めた新たな会計基準に従って、平成18年度から従来は純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段にかかる損益または評価差額を、税効果額を控除のうえ「純資産の部」に含めて「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しています。また、「少数株主損益」と「新株予約権」も企業会計基準委員会の定めた新たな会計基準に従って「純資産の部」に含めて表示しています。なお日本GAAPでは、前会計期間の表示を変更することは認められていません。

4. 「潜在株式調整後1株当たり純資産額」は、各期末の株主資本を、優先株式が期末の当行株価に基づいて所定の範囲内の価格で普通株式にすべて転換された場合等の合計株式数で除したものです。

5. 「総資産利益率」は、当期純利益を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。

6. 「株主資本利益率(潜在株式調整後)」は、当期純利益を、期首株主資本と期末株主資本の平均で除して算出しています。

7. コアTier I 比率 = (Tier I 資本 - 優先出資証券 - 優先株式 - 繰延税金資産の純額) / リスクアセット

8. TCE (Tangible common equity) レシオ = (純資産 - 優先株式 - 無形固定資産 - 少数株主持分) / (総資産 - 無形固定資産)



新生銀行

会社概要

(平成22年3月31日現在)

設立	昭和27年12月1日
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	8303
連結総資産額	11,376,767百万円
資本金	476,296百万円
単元株式数	1,000株
発行済株式数	2,060,346,891株(自己株式含む)
従業員数	6,116人(単体 2,011人)

お問い合わせ

株式会社新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8

<http://www.shinseibank.com/investors/ir/index.html>

IRに関するお問い合わせ

グループIR・広報部

TEL 03-5511-8303

株式事務に関するお問い合わせ

インベスター実務担当

TEL 03-5511-5111